

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

三井海洋開発株式会社

(E01725)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 崎 俊 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第26期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	57,370	85,606	129,968
経常利益	(百万円)	2,696	2,002	5,055
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,623	476	3,067
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,734	△5	△5,225
純資産額	(百万円)	56,303	51,644	52,230
総資産額	(百万円)	135,639	131,825	124,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.54	10.28	66.11
自己資本比率	(%)	38.0	35.1	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,115	3,222	4,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,237	△1,791	21,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,829	△1,882	△20,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,939	17,480	17,320

回次		第26期	第27期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	39.53	△7.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする内需回復の兆しが見られ、個人消費についても景気刺激策の効果から改善に向かうなど、緩やかに回復いたしました。しかしながら、電力不足の懸念や円高が続く中で依然として厳しい状況が続いております。

また、前年度から表面化した欧州債務危機問題は実体経済にも深く影響を及ぼし、米国の経済指標悪化も加わって、景気減速は欧州だけでなく中国やインドなど新興国を含む世界経済にも及んでおります。

原油価格はイランに対する経済制裁の強化を背景に1バレル100ドル台で取引されていたWTIが、世界景気の悪化懸念から80ドルを下回る水準まで急落しました。一方で、今後もエネルギー需要は着実な増加が見込まれ、海洋石油・ガス田での開発活動も引き続き活発なことから、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、Petrobras社向けCernambi South 鉱区FPSOのオペレーションサービス及び既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が83,959百万円（前年同期比24.9%増）となりました。売上高は、FPSOの建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより85,606百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

利益面では、リース事業を行なっている持分法適用関連会社による持分法投資利益が減少したこと等により、経常利益は2,002百万円（前年同期比25.7%減）、四半期純利益は476百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、年度末から為替は円安傾向に推移したことにより、また建造工事の進捗による売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比7,694百万円増加して131,825百万円となりました。

負債も主に、為替による影響及び売掛金増加に対応する買掛金の増加により、前連結会計年度末比8,280百万円増加して80,180百万円となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末比586百万円減少して51,644百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて3,541百万円増加し、17,480百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて9,338百万円増加し、3,222百万円の収入（前年同期は6,115百万円の支出）となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPS0等の建造工事費用の一部の関連会社向け貸付金が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,791百万円の支出（前年同期は13,237百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金の返済791百万円や短期借入金の純減少額508百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,882百万円の支出（前年同期は6,829百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は191百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	46,408	—	20,185	—	20,915

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	23,251	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,957	14.99
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	935	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	877	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	831	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	788	1.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	753	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	484	1.04
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	431	0.92
CBLDN DNB S/A FEARNLEY FONDS ASA (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, U.K. (東京都品川区東品川2-3-14)	412	0.88
計	—	35,723	76.97

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び同(信託口)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,403,200	464,032	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	46,408,000	—	—
総株主の議決権	—	464,032	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目3番10号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,320	17,480
売掛金	48,486	54,634
たな卸資産	※1 2,315	※1 2,209
短期貸付金	6,244	6,281
その他	7,696	10,346
貸倒引当金	△345	△308
流動資産合計	81,717	90,642
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,462	10,764
その他（純額）	500	692
有形固定資産合計	11,963	11,457
無形固定資産		
のれん	3,230	3,162
その他	3,199	3,234
無形固定資産合計	6,429	6,396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,901	10,318
関係会社長期貸付金	8,754	8,863
その他	4,364	4,146
投資その他の資産合計	24,020	23,328
固定資産合計	42,413	41,182
資産合計	124,130	131,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,232	54,904
短期借入金	1,999	1,585
1年内返済予定の長期借入金	3,459	3,622
未払費用	3,878	4,371
未払法人税等	2,746	2,346
前受金	1,525	1,271
賞与引当金	65	4
役員賞与引当金	20	3
保証工事引当金	1,889	1,999
受注工事損失引当金	—	303
その他の引当金	74	70
その他	896	1,016
流動負債合計	62,788	71,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	5,255	4,438
退職給付引当金	168	162
その他	3,687	4,080
固定負債合計	9,111	8,680
負債合計	71,900	80,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	23,027	22,924
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,127	64,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益	△6,579	△8,190
為替換算調整勘定	△10,182	△9,589
その他の包括利益累計額合計	△16,772	△17,795
少数株主持分	4,876	5,415
純資産合計	52,230	51,644
負債純資産合計	124,130	131,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,370	85,606
売上原価	55,448	80,793
売上総利益	1,921	4,813
販売費及び一般管理費	※ 3,805	※ 4,325
営業利益又は営業損失(△)	△1,883	487
営業外収益		
受取利息	680	660
受取配当金	3	62
為替差益	—	167
持分法による投資利益	4,835	679
その他	127	296
営業外収益合計	5,647	1,866
営業外費用		
支払利息	349	232
為替差損	254	—
デリバティブ評価損	428	82
その他	35	35
営業外費用合計	1,067	351
経常利益	2,696	2,002
特別利益		
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	65	—
税金等調整前四半期純利益	2,761	2,002
法人税、住民税及び事業税	△17	1,378
過年度法人税等	85	100
法人税等調整額	240	△362
法人税等合計	307	1,116
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△169	409
四半期純利益	2,623	476

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
繰延ヘッジ損益	24	38
為替換算調整勘定	720	429
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,927	△1,357
その他の包括利益合計	△4,187	△892
四半期包括利益	△1,734	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,498	△545
少数株主に係る四半期包括利益	△236	539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761	2,002
減価償却費	1,461	1,561
のれん償却額	134	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△17
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△285	99
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	303
長期末払金の増減額 (△は減少)	△257	—
受取利息及び受取配当金	△684	△722
支払利息	349	232
為替差損益 (△は益)	74	△382
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,835	△679
デリバティブ評価損益 (△は益)	428	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△6,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,594	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	580	8,581
未払又は未収消費税等の増減額	44	112
その他	454	△2,464
小計	△7,232	2,518
利息及び配当金の受取額	2,815	2,942
利息の支払額	△387	△242
法人税等の支払額	△1,311	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△623	△465
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3
子会社株式の取得による支出	△1,247	—
関係会社株式の取得による支出	△3,345	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21,868	△1,724
長期貸付けによる支出	△3,343	—
長期貸付金の回収による収入	—	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,237	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,924	△508
長期借入金の返済による支出	△4,383	△791
配当金の支払額	△521	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,829	△1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,525	612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,817	160
現金及び現金同等物の期首残高	12,122	17,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,939	※ 17,480

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありましたMODEC VENTURE 25 B.V.は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
22社	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																																																						
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">29,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CERNAMBI SUL MV24 B.V.</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$435百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。</p>	材料及び貯蔵品	919百万円	仕掛工事	1,396百万円	合計	2,315百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	349百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	996百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	221百万円	PRA-1 MV15 B.V.	162百万円	STYBARROW MV16 B.V.	248百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	464百万円	SONG DOC MV19 B.V.	213百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	660百万円	GUARA MV23 B.V.	29,302百万円	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777百万円	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">23,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CERNAMBI SUL MV24 B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$413百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p>	材料及び貯蔵品	817百万円	仕掛工事	1,392百万円	合計	2,209百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	868百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	225百万円	PRA-1 MV15 B.V.	166百万円	STYBARROW MV16 B.V.	253百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	473百万円	SONG DOC MV19 B.V.	218百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	491百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	673百万円	GUARA MV23 B.V.	23,886百万円	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	5,507百万円
材料及び貯蔵品	919百万円																																																						
仕掛工事	1,396百万円																																																						
合計	2,315百万円																																																						
MODEC VENTURE 10 B.V.	349百万円																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996百万円																																																						
ESPADARTE MV14 B.V.	221百万円																																																						
PRA-1 MV15 B.V.	162百万円																																																						
STYBARROW MV16 B.V.	248百万円																																																						
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464百万円																																																						
SONG DOC MV19 B.V.	213百万円																																																						
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481百万円																																																						
TUPI PILOT MV22 B.V.	660百万円																																																						
GUARA MV23 B.V.	29,302百万円																																																						
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777百万円																																																						
材料及び貯蔵品	817百万円																																																						
仕掛工事	1,392百万円																																																						
合計	2,209百万円																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	868百万円																																																						
ESPADARTE MV14 B.V.	225百万円																																																						
PRA-1 MV15 B.V.	166百万円																																																						
STYBARROW MV16 B.V.	253百万円																																																						
OPPORTUNITY MV18 B.V.	473百万円																																																						
SONG DOC MV19 B.V.	218百万円																																																						
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	491百万円																																																						
TUPI PILOT MV22 B.V.	673百万円																																																						
GUARA MV23 B.V.	23,886百万円																																																						
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	5,507百万円																																																						

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																																				
<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ ー百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>手形借入枠</td> <td>US\$104百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ ー百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$104百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ ー百万	差引額	US\$ 110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	1,000百万円	手形借入枠	US\$104百万	借入実行残高	US\$ ー百万	差引額	US\$104百万	<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ ー百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> </table> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>ー百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>当四半期連結会計期間末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>手形借入枠</td> <td>US\$ 119百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 20百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 99百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ ー百万	差引額	US\$ 110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	ー百万円	差引額	3,000百万円	手形借入枠	US\$ 119百万	借入実行残高	US\$ 20百万	差引額	US\$ 99百万
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																				
借入実行残高	US\$ ー百万																																				
差引額	US\$ 110百万																																				
当座貸越枠	3,000百万円																																				
借入実行残高	2,000百万円																																				
差引額	1,000百万円																																				
手形借入枠	US\$104百万																																				
借入実行残高	US\$ ー百万																																				
差引額	US\$104百万																																				
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																				
借入実行残高	US\$ ー百万																																				
差引額	US\$ 110百万																																				
当座貸越枠	3,000百万円																																				
借入実行残高	ー百万円																																				
差引額	3,000百万円																																				
手形借入枠	US\$ 119百万																																				
借入実行残高	US\$ 20百万																																				
差引額	US\$ 99百万																																				

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給料・賞与	953百万円	1,238百万円
賞与引当金繰入額	19百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	13,939百万円	17,480百万円
現金及び現金同等物	13,939百万円	17,480百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	580	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	638	13.75	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円54銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,623	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,623	476
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 638百万円
- (2) 1株当たりの金額 13円75銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

三井海洋開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	三井海洋開発株式会社
【英訳名】	MODEC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 俊 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎俊郎は、当社の第27期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。